市民の暮らしまもる提案 実現しました

日本共産党市議団

日本共産党の服部こうき、福沢みゆき議員は、毎議会かならず質問に立って、市民の暮らしをまもるために積極的な提案を行ない、実現してきました。その一部を紹介します。

介護保険料 加入者の半数が引き下げ

ためこんだ基金8億円使って

09年度の保険料改定に当たって、亀山・鈴鹿市議団は、それまで使われずにため込まれていた「介護給付準備基金」8億円を取り崩して保険料引き下げに使うことを、事業主体の鈴鹿亀山広域連合に提案・申し入れしました。

広域連合はこの提案に沿った改善をすすめ、基準保険料を前期なみの4065円に抑え、所得階層を6段階から11段階にふやし、低所得の人にやさしい方式にしました。その結果、65才以上の加入者の54%の保険料が下がり、喜ばれています。

要介護老人に「障害者控除」で、税金安くする

対象者全員に個人通知をさせて

要介護に認定された人は、税申告のときに「障害者控除」ができますが、このことを市役所が住民に知らせず、申告する人がほとんどありませんでした。市議団は議会で取り上げ、対象者全員にもれなく通知することを求めました。市は08年の確定申告から、個人通知を行ない、たくさんの老人世帯の税金が安くなりました。

国保会計に一般会計から1.8億円繰り入れ、値上げおさえる

「無保険の小中学生」なくし、窓口負担金の減免制度つくる

高くて払えない国保税、市議団は「一般会計から繰り入れて引き下げを」と提案してきました。09年度の国保税値上げ案にも反対の論陣を張り、値上げは通されましたが、市は「負担増加の緩和」として初めて、一般会計から1億8千万円の投入を行ないました。

国保税滞納世帯への保険証取り上げ問題で、「滞納に責任のない子どもから、保険証を取り上げてはならない」と主張、保険証を出させました。また、生活が苦しい世帯のために、病院に払う一部負担金の減免を、「国保法44条に書いてあるのに、具体化していない」と指摘、市の制度を作らせました。

市民の暮らしの実態に沿い、法的根拠や財源しめし、道理ある議論で実現せまる

共産党市議団は、市民の切実な声を聞き、その願いを実現するために、予算や制度・法令、全国の事例をこまかく調べて提案しています。共産党市議団の議会質問は、「お願い質問」「聞くだけ質問」とはちがい、道理と根拠のある提案を行なっており、市当局も「ご指摘のとおり」と答えざるを得ません。

市民の実利実益を守るとともに、「住民が主人公」の市政をすすめるために、共産党市議団はがんばっています。

服部こうき市議　福沢みゆき市議　市役所玄関前で

亀山民報　第41号　2010年10月
発行責任者：服部紀郎　住山町352

正面から論戦

「シャープ補助金」「リニア基金」

日本共産党市議団

亀山市議会のなかで、「シャープへの45億円の補助金」「リニア中央新幹線亀山駅整備基金」について、正面から批判してきたのは日本共産党だけです。大企業優遇策や、大企業のための大プロジェクトに対して、市民の暮らしという視点からチェックするのは、市民の代表である議員の大事な仕事です。相手が大企業だから、遠慮してものが言えないというのでは、住民に責任ある態度とは言えません。

使う見通しのない13億円 市民のためにこそ使え

「リニア基金」は、今後リニア新幹線が事業化され、その路線が亀山を通り、亀山に駅が設置されることになった時に、はじめて必要になる費用を積み立てているものです。もし本当に、リニア構想が進んだとしても、亀山に駅を作るのは30年先か、40年先かと言われています。そんな行き先不明のものに、すでに13億円も資金をためこんでいること自体が、異常です。

いま市民が求めているのは、「バスを走らせてほしい」「駅を便利にしてほしい」「タクシー乗車券をふやしてほしい」という、ささやかな願いの実現です。13億円の、ほんの一部を使えば、すぐにでも実現するものです。だれが乗るのか分からないリニアより、いま困っている市民のために、この13億円を使わせましょう。

シャープに「約束まもれ」と言えない「大企業言いなり」変えさせよう

シャープの工場に出した補助金45億円は、亀山市の「補助金等交付規則」の適用を受けています。生産設備を売却した場合は規則の「財産の処分制限」に反するので、当然返さなければなりません。三重県はこの考え方で、補助金90億円のうち6億4千万円を返させました。ところが、亀山市は交付規則をねじ曲げて解釈し、返還請求しようともしません。自らの規則も守らずに大企業の利益を守る市の姿勢は、まさに「大企業言いなり」です。「シャープを特別扱いするな」の市民の声を大きく広げ、市の姿勢を変えさせましょう。

09年　シャープへ共産党県委員会とともに申し入れ

減らすべきは、「議員定数」ではなく、「働かない議員」です

09年9月議会に、議員定数を22名から2名削減する議案が出されましたが、11月臨時議会で反対多数・否決となりました。共産党市議団は定数削減に、「バッキリ反対」の態度をとりました。その理由は、①議会は住民の代表の機関であり、多種多様な住民の意思を反映することが大切、②地方自治法の上限定数は26人であり、すでに十分に下回っている、③議会や議員の質の向上により、市民の声に応えるべき、④地方分権をすすめるには議会の役割がさらに重要になる、などです。

市民の皆さんが、議員が働いていないと感じているなら、「もっと働け」とどんどん声を届けて下さい。そして、だれが市民の役に立っているか、働いているか、よく見て下さい。その上で、選挙のときには、真に市民の役に立つ人を代表として選んでください。